

地域づくり分野における ロードマップ (中間報告向け資料)

平成22年9月30日
地域づくりWG

1. 昨年度ロードマップ～地域づくり分野～
 2. 今年度の地域づくりWGの検討方針
 3. これまでの検討内容
 - 一地区・街区分野、土地利用・交通分野、物流分野
 4. 対策と施策の実施に係る費用試算
 5. 今後の予定
- <参考資料>

1. 昨年度ロードマップ～地域づくり分野～

昨年度地域づくり分野ロードマップの概要

課題

- 民生部門、運輸部門の温室効果ガスの増加は、自動車での移動を前提としたまちづくり等による市街地の拡散、移動距離の増加などの活動効率の低下が要因の一つ。
- 住宅・建築物、自動車の各個別技術に係る中長期的な対策に加えて、地域・市街地・地区・街区といった単位における体系的な対策を展開しなければ、中長期の削減目標の達成は困難。

主要な対策と導入目標

自動車走行量の削減

活動や交通全体のサービスを落とさずに、旅客一人当たり自動車走行量を2020年に1割、2050年に3～4割削減

実現のための手段

コンパクトシティへの転換

徒歩と自転車で暮らせるまちづくり、LRT・BRT等の積極的活用
(LRT/BRT:1500km、自転車レーン等:5万km)
生活の質と都市の経営効率を向上させるため、低炭素型・集約型都市構造へと転換

モーダルシフト

旅客輸送、貨物輸送における自動車輸送の分担率について、現状の約6割から、2020年に5～6割、2050年には4～5割に削減

地域エネルギーの活用

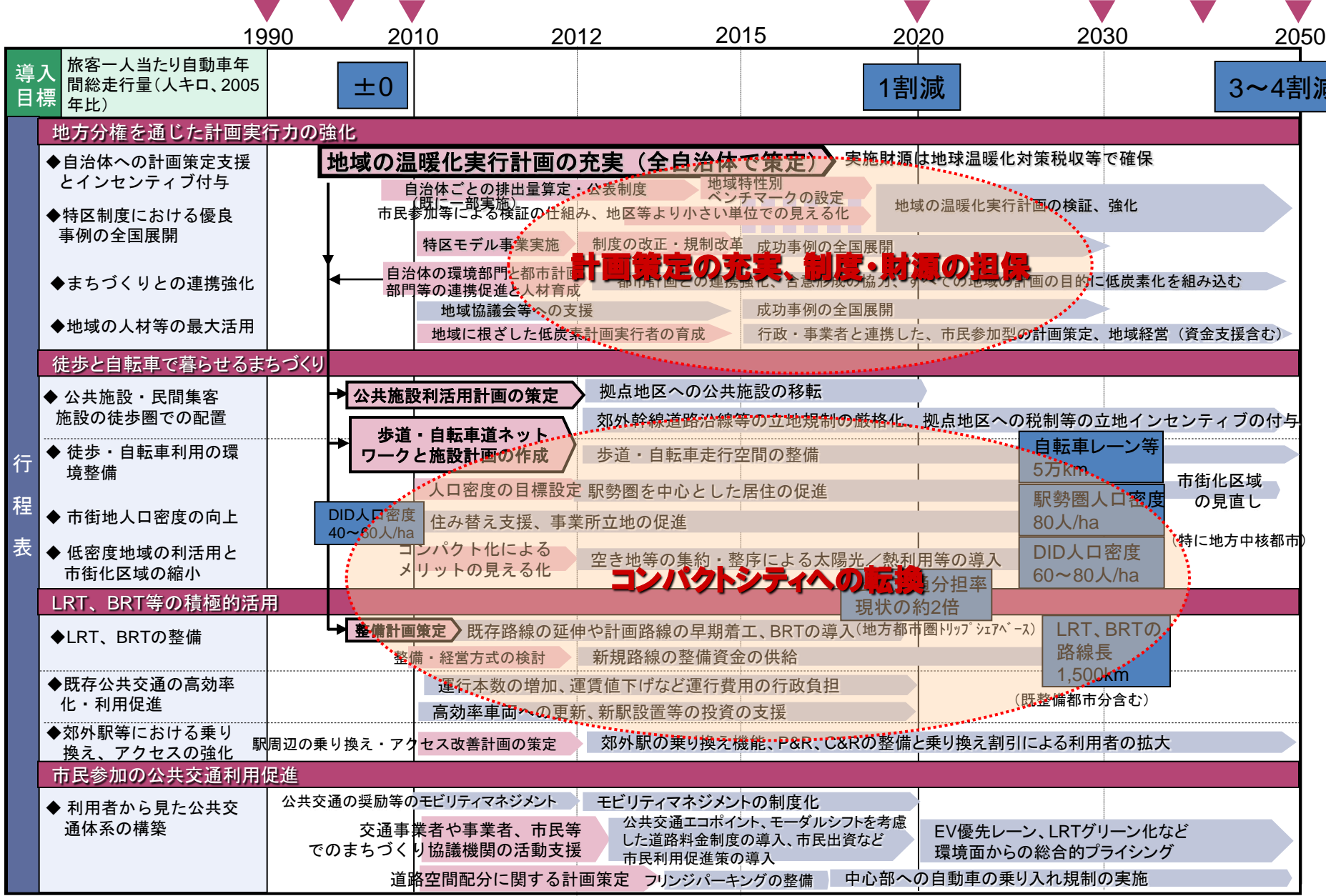
都市未利用熱の最大限の活用、様々な地域自然・エネルギー資源を組み合わせた低炭素街区の整備、農山漁村のエネルギー資源の活用促進

上記の対策・目標を実現するための考え方

- 多様な自然的、社会的特性、地域資源を踏まえた対策を実施するためには、地域が主体となり、参加する主体の裾野を広げることが必要。

地域主体の計画策定の充実とその内容を「絵に描いた餅」としないための制度と財源の担保

昨年度地域づくり分野のロードマップ(公共交通を骨格としたコンパクトシティの実現)



* 2011年度から実施される地球温暖化対策税による税収等を活用し、上記の対策・施策を強化。

昨年度地域づくり分野のロードマップ(地域資源を活用した低炭素街区の整備)

1990

2010

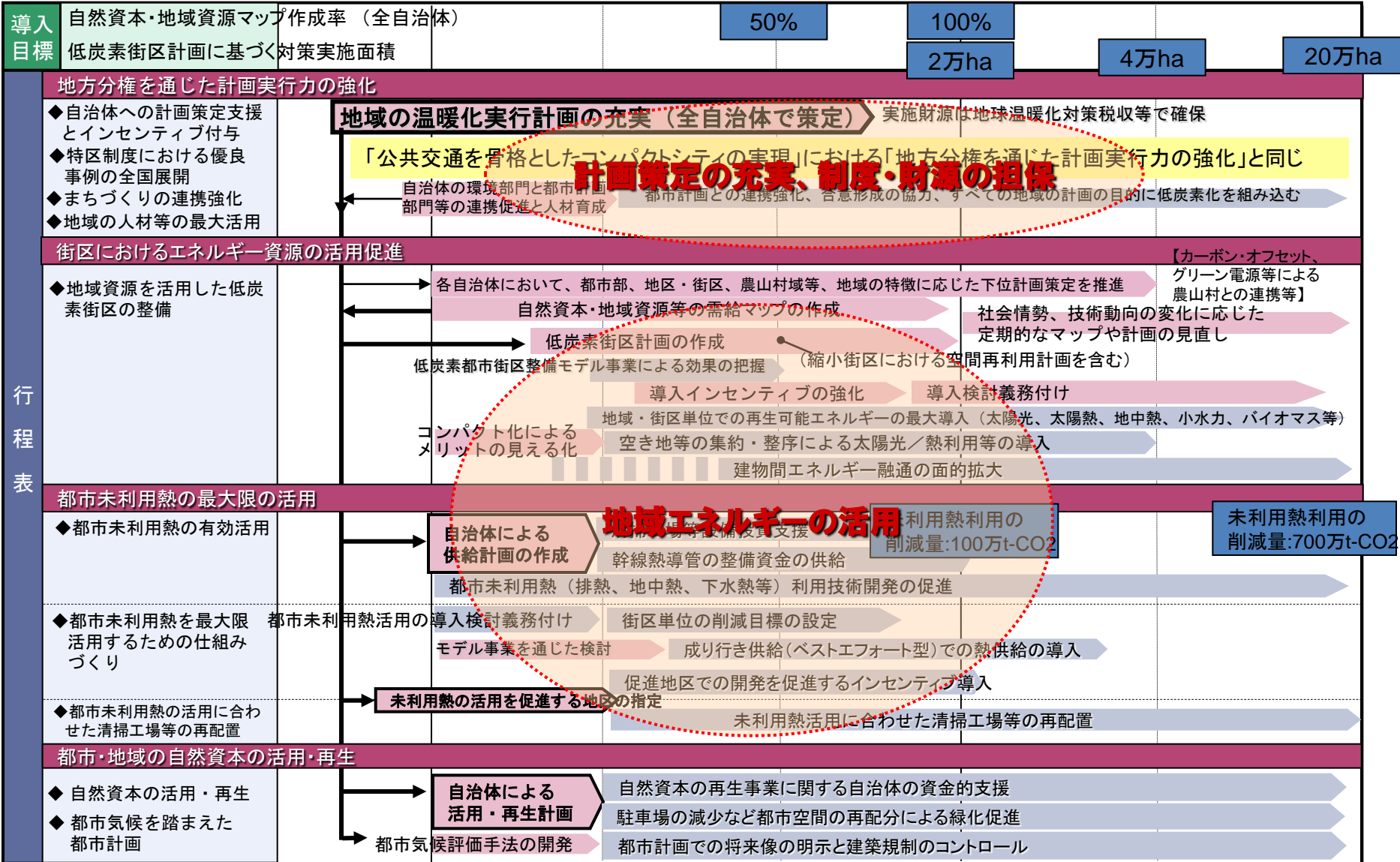
2012

2015

2020

2030

2050



* 2011年度から実施される地球温暖化対策税による税収等を活用し、上記の対策・施策を強化。

→ 対策を推進する施策

→ 準備として実施すべき施策